

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉川 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部 部長 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 082-503-3900

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	6,048	45.6	281	790.0	265	—	166	—
21年8月期第1四半期	4,154	△49.7	31	—	7	—	△439	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	18.25	14.80
21年8月期第1四半期	△56.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	9,317	3,120	33.1	186.92
21年8月期	11,695	2,997	25.3	185.79

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 3,086百万円 21年8月期 2,959百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	—	—	10.00	10.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,303	49.1	779	—	744	—	567	—	66.57
通期	29,532	41.7	1,892	148.1	1,827	214.9	1,538	545.0	190.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	8,486,000株	21年8月期	7,856,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	—株	21年8月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	7,897,538株	21年8月期第1四半期	7,856,000株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式 21年8月期 22年8月期				600 00	600 00
22年8月期(予想)				600 00	600 00

(注) 発行済株式数 (A種優先株式) 平成22年8月期第1四半期 150,000株 平成21年8月期 150,000株

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジア向けの輸出が大幅に増加したことや、欧米向けの輸出も持ち直しの動きを見せていることから、企業の業況判断は改善の兆しが現れてきております。しかしながら、10月の完全失業率は5.1%と依然として高水準で推移し、雇用情勢は厳しい状態が持続しているとともに、消費の低迷を背景に物価は緩やかに下落する等デフレ傾向にあり、景気を下押しするリスクを払拭しきれない状況が続いております。

当社グループが属する住宅・建設業界におきましては、住宅着工戸数が年率76.2万戸と依然として低迷しており、特に中小の建設業者は先行きの動向を厳しく捉えております。このような国内経済環境下において、当社グループは中期経営計画(詳細は平成21年10月14日に開示した「中期経営計画(平成22年8月期～平成24年8月期の3ヶ年)の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。)に則り、エコリフォーム事業における断熱塗装、断熱壁、断熱屋根等、省エネルギー商材へのシフトが順調に進展したことや、太陽光発電システム・オール電化を主軸商材としたグリーンエネルギー事業も相応の成果を挙げ、コア事業の業績は総じて順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は60億48百万円(前年同期比45.6%増)、仕掛販売用不動産の売却損も含めた営業利益を2億81百万円(前年同期比790.0%増)、経常利益を2億65百万円(前年同期比3,409.3%増)計上し、投資有価証券評価損も含めた四半期純利益を1億66百万円(前年同期は四半期純損失4億39百万円)計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

エコリフォーム事業

株式会社骨太住宅及び株式会社明野住宅に係るエコリフォーム事業は、断熱屋根、断熱壁等の商材が好調で予算を上回る売上実績を上げるとともに、収益も安定的に推移し、売上高は12億93百万円(前年同期比4.7%減少)となり、営業利益は2億50百万円(前年同期比8.2%増)となりました。また、平成21年10月に省エネルギー関連商材の普及を目的としてリニューアルオープンした"広島ショールーム"の来場者数は漸増しており、省エネに対するユーザーの関心の高さをうかがわせております。

グリーンエネルギー事業

株式会社サンテック、株式会社ハウスクエア及び株式会社明野住宅に係るグリーンエネルギー事業は、平成21年11月からスタートした新たな余剰電力買取制度が追い風となりおおむね順調な受注状況にあり、売上高は37億42百万円(前年同期比102.2%増)、営業利益は2億98百万円(前年同期比304.4%増)となりました。

発電電力10kw未満の住宅用太陽光発電システムが発電した自家消費分の余剰電力について1kwあたり48円の買取価額(従来約2倍)で10年間電力会社に売却できる制度。

その他の事業

平成21年8月期において戸建住宅事業、土地・建物開発事業及び土木事業は、事業を全面的に休止しておりますが、開発途上にあった戸建分譲宅地や建設途上にあった分譲マンションをともに完成を待って迅速に売却したことに伴い、売上高10億12百万円(前年同期比6.9%増)、営業損失1億16百万円(前年同期は営業損失1億17百万円)を計上いたしました。

なお、これら販売により、当第1四半期の連結貸借対照表における販売用不動産・仕掛販売用不動産の総額は5億32百万円となり、平成21年8月期末残高対比では8億97百万円の減少となり、会計上の処理も着実に進捗しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、23億77百万円減少し、93億17百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比25億円減少し61億97百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比1億23百万円増加し31億20百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の減少の主な要因は、完成工事未収入金が回収したことにより15億29百万円減少し、仕掛販売用不動産が売却により8億44百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の減少の主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済により有利子負債が15億38百万円減少し、工事未払金が支払により8億14百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加は、四半期純利益の計上1億66百万、甲種新株予約権の行使による資本金及び資本準備金が合計56百万円増加したことや配当金の支払1億40百万円によるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3億84百万円増加し、21億59百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、20億19百万円となり前第1四半期連結会計期間に比べて19億63百万円増加いたしました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を1億94百万円計上したことや売上債権の回収による減少16億65百万円、たな卸資産の売却による減少8億83百万円並びに仕入債務の支払による減少8億43百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、20百万円となり前第1四半期連結会計期間に比べて1億69百万円減少いたしました。主な要因は、子会社による事業譲受による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、16億14百万円となり前第1四半期連結会計期間に比べて8億82百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済を初めとした有利子負債の返済額15億38百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月14日付「平成21年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

四半期連結貸借対照表関係

前第1四半期連結会計期間において、固定資産の有形固定資産に含めていた「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の有形固定資産に含まれる「土地」は982,330千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,872	2,029,712
受取手形及び売掛金	215,355	351,184
完成工事未収入金	1,290,047	2,819,700
商品	133,666	134,056
販売用不動産	528,874	581,712
仕掛販売用不動産	3,116	847,116
未成工事支出金	20,977	6,460
貯蔵品	4,892	5,221
繰延税金資産	218,116	208,866
その他	445,420	731,913
貸倒引当金	△17,516	△160,304
流動資産合計	5,274,823	7,555,641
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,098,283	1,098,283
その他	857,661	851,330
有形固定資産合計	1,955,945	1,949,614
無形固定資産		
のれん	880,627	915,248
その他	20,178	19,447
無形固定資産合計	900,806	934,696
投資その他の資産		
投資有価証券	381,872	382,580
長期貸付金	109,226	222,763
その他	1,406,961	1,212,173
貸倒引当金	△712,308	△562,177
投資その他の資産合計	1,185,751	1,255,339
固定資産合計	4,042,503	4,139,651
資産合計	9,317,326	11,695,292

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	694	27,638
買掛金	1,027	2,900
工事未払金	2,656,606	3,471,299
短期借入金	1,644,016	1,859,305
未払法人税等	34,468	66,231
賞与引当金	45,615	25,358
その他	1,055,451	1,174,119
流動負債合計	5,437,878	6,626,854
固定負債		
長期借入金	650,477	1,973,415
退職給付引当金	13,089	13,264
その他	95,639	84,549
固定負債合計	759,206	2,071,228
負債合計	6,197,084	8,698,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,970	1,961,620
資本剰余金	916,548	949,848
利益剰余金	229,195	141,202
株主資本合計	3,135,713	3,052,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,473	△93,138
評価・換算差額等合計	△49,473	△93,138
新株予約権	4,143	8,062
少数株主持分	29,857	29,613
純資産合計	3,120,241	2,997,209
負債純資産合計	9,317,326	11,695,292

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	4,154,866	6,048,246
売上原価	2,706,350	4,320,426
売上総利益	1,448,516	1,727,820
販売費及び一般管理費	1,416,850	1,445,991
営業利益	31,666	281,829
営業外収益		
受取利息	4,060	1,396
持分法による投資利益	8,381	4,123
その他	4,987	7,671
営業外収益合計	17,429	13,192
営業外費用		
支払利息	39,822	21,409
貸倒引当金繰入額	—	7,432
その他	1,699	399
営業外費用合計	41,521	29,240
経常利益	7,573	265,781
特別利益		
貸倒引当金戻入額	600	652
固定資産売却益	30	—
保険解約返戻金	32,733	—
特別利益合計	33,363	652
特別損失		
固定資産除却損	8	315
会員権評価損	—	1,238
関係会社整理損	—	3,799
たな卸資産廃棄損	1,730	—
たな卸資産評価損	320,343	—
投資有価証券売却損	27,651	—
投資有価証券評価損	90,966	55,196
訴訟関連損失	30,971	11,760
特別損失合計	471,671	72,310
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△430,734	194,123
法人税、住民税及び事業税	10,265	30,529
法人税等調整額	△2,684	△3,201
法人税等合計	7,581	27,327
少数株主利益	1,601	243
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△439,917	166,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△430,734	194,123
減価償却費	38,411	36,701
のれん償却額	53,577	63,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,303	20,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,031	7,343
受取利息及び受取配当金	△4,060	△1,396
支払利息	39,822	21,409
固定資産売却損益(△は益)	△30	—
固定資産除却損	8	315
投資有価証券評価損益(△は益)	90,966	55,196
投資有価証券売却損益(△は益)	27,651	—
関係会社整理損	—	3,799
売上債権の増減額(△は増加)	△678,158	1,665,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,219	883,041
前渡金の増減額(△は増加)	△7,337	△9,994
仕入債務の増減額(△は減少)	589,701	△843,510
未成工事受入金の増減額(△は減少)	93,358	19,787
未払金の増減額(△は減少)	67,618	△102,311
前受金の増減額(△は減少)	△53,023	△484
その他	150,692	101,384
小計	78,019	2,114,165
利息及び配当金の受取額	15,368	1,420
利息の支払額	△37,809	△37,881
法人税等の還付額	564	—
法人税等の支払額	△458	△58,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,683	2,019,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	67,848	—
投資有価証券の取得による支出	△899	△10,700
有形固定資産の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△20,019
無形固定資産の取得による支出	△215	△1,400
定期預金の払戻による収入	183,232	212,890
定期預金の預入による支出	△103,000	△194,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,746	5,904
敷金及び保証金の差入による支出	△2,491	△5,800
短期貸付金の回収による収入	—	15,162
短期貸付けによる支出	△16,964	△5,000
長期貸付金の回収による収入	25,624	18,682
長期貸付けによる支出	△6,120	△7,442
事業譲受による支出	—	△30,000
その他	53	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,476	△20,284

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△165,000	△290,000
長期借入金の返済による支出	△567,317	△1,248,227
株式の発行による収入	—	52,290
配当金の支払額	△31	△128,557
リース債務の返済による支出	—	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,348	△1,614,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△527,188	384,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,808	1,774,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,620	2,159,230

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	住宅リフォーム事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	土地・建物 開発事業 (千円)	土木事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,207,513	402,507	252,674	272,966	19,204	4,154,866		4,154,866
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	3,207,513	402,507	252,674	272,966	19,204	4,154,866		4,154,886
営業利益又は 営業損失()	305,343	63,889	21,549	11,631	20,161	188,112	(156,446)	31,666

(注) 事業区分及び区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業	住宅全般の総合リフォームの施工販売(直営及びフランチャイズ展開)事業
戸建住宅事業	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物(土地・建築等)の施工・販売及びリフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他の事業	建材業者への材料販売等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	エコリフォーム事業 (千円)	グリーンエネルギー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,293,196	3,742,537	1,012,513	6,048,246		6,048,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,293,196	3,742,537	1,012,513	6,048,246		6,048,246
営業利益又は営業損失()	250,532	298,247	116,063	432,715	(150,886)	281,829

(注) 1. その他事業区分の内訳

「その他事業」の内訳は次のとおりであります。

	戸建住宅事業 (千円)	土地・建物開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	864,167	114,982	33,363	1,012,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	864,167	114,982	33,363	1,012,513
営業損失()	97,626	11,700	6,736	116,063

2. 事業区分及び区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化)の施工販売事業
その他の事業	戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「住宅リフォーム」、「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の5区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「住宅リフォーム」を建物保全、機能向上(耐震補強強化・省エネ効果)を中心とした「エコリフォーム事業」、太陽光発電システム、オール電化を中心とした「グリーンエネルギー事業」に区分するとともに、相対的に重要性の乏しい「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の各事業区分を統合し、「エコリフォーム事業」、「グリーンエネルギー事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度において、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退と戸建住宅事業の大幅な縮小、並びに株式会社明野住宅の事業再構築を図るとともに、住宅リフォーム事業、特に建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)と環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化の販売施工)に経営資源を集中することを骨格とするグループ全体の事業の再構築を完遂したとの認識の下に、事業活動をより的確に開示するため、最近の受注動向や住宅分野における太陽光発電システム市場の加速度的な拡大見通し等を踏まえて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	エコリフォーム事業 (千円)	グリーンエネルギー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,356,700	1,850,812	947,353	4,154,866		4,154,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,356,700	1,850,812	947,353	4,154,866		4,154,866
営業利益又は営業損失()	231,591	73,751	117,231	188,112	(156,446)	31,666

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。